

令和元年度第2回白河市子ども・子育て会議次第

日 時 令和元年8月19日（月）午後6時～

場 所 白河市役所 地下第1・第2会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

(1) 児童人口推計について

(2) 子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

(3) 計画骨子案について

4 その他

5 閉 会

(1) 児童人口推計について

第2期計画期間の推計児童数については、住民基本台帳等をもとに、0歳児については出生数を推計して算出し、1～5歳児についてはコーホート変化率法（※）により算出いたしました。推計結果は下記のとおりとなります。

(単位：人)

第2期計画期間の推計児童数（各年4月1日現在）					
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	426	412	402	394	383
1歳	455	430	416	406	398
2歳	422	449	423	410	400
3歳	452	408	434	410	397
4歳	481	441	398	423	400
5歳	442	469	430	388	413
計	2,678	2,609	2,503	2,431	2,391

（※）「コーホート変化率法」とは、各コーホート（同じ年に生まれた集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

《 参考 》

(単位：人)

第1期計画期間の児童数実績（各年4月1日現在）					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	477	493	465	424	451
1歳	528	474	503	474	428
2歳	466	508	463	510	467
3歳	516	451	511	465	494
4歳	537	519	446	516	453
5歳	505	537	519	439	503
計	3,029	2,982	2,907	2,828	2,796

※住民基本台帳人口より

(児童人口の推計方法について)

■ 0歳児の人口推計方法

①住民基本台帳をもとに、コーホート変化率法により、計画期間における本市の女性の年齢別人口を推計します。

- ・令和元年～5年の各年10月1日時点の、15歳～49歳の年齢別女性人口を推計します。

②平成26年～29年の本市の出生数、平成26年～29年の各年10月1日の年齢別女性人口をもとに出生率を計算し、その平均値を算出します。

- ・出生率の算出は、5歳区分ごと（15歳～19歳、20歳～24歳、・・・、45歳～49歳）に行います。

③15歳～49歳の女性人口と、年齢区分ごとの出生率から、出生数を算出します。

(例) 令和2年4月1日の現在の推計児童数

= 令和元年度中（令和元年4月1日から令和2年3月31日まで）の推計出生数

= 令和元年度中の15～19歳の女性の出生数 + 20歳～24歳の女性の出生数
+ ... + 45歳～49歳の女性の出生数

■ 1歳～5歳児の推計方法

下記の例のように、コーホート変化率法により推計します。

平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日	
年齢	人口(人)	年齢	人口(人)	年齢	人口(人)
0	424	0	451	0	426
1	474	1	428	1	455
2	510	2	467	2	422
3	465	3	494	3	452
4	516	4	453	4	481
5	439	5	503	5	442

コーホート変化率法とは、推計したい年(x+1年)のn歳の人口を、x年のn-1歳の人口に、x-1年のn-1歳人口とx年n歳の変化率を掛け合わせて算出する方法です。

具体的には、

$$\begin{array}{l}
 \boxed{\text{令和2年4月1日 1歳人口}} = \\
 \boxed{\text{平成31年4月1日 0歳人口}} \times \frac{\boxed{\text{平成31年4月1日 1歳人口}}}{\boxed{\text{平成30年4月1日 0歳人口}}} \\
 \hspace{15em} = 455人
 \end{array}$$

(2) 子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

①子育て家庭の類型の把握

子ども・子育て支援事業の量の見込みを算出するため、はじめに、子育て家庭の父親・母親の就労状況により保育の必要性が異なる点に配慮し、子育て家庭の今後の就労意向をニーズ調査で把握して8つのタイプに区分し、年齢区分ごとの家庭類型を把握します。

【家族の就労状況と保育の必要性の関係】

母親 父親	ひとり親	フルタイム 就労 (産休・育休 含む)	パートタイム就労(産休・育休含む)			未就労
			120時間以上	120時間未満 64時間以上	64時間 未満	
ひとり親		タイプA				
フルタイム就労 (産休・育休含む)		タイプB	タイプC	タイプC'		タイプD
パート タイム就労 (産休・育休 含む)		タイプC	タイプE	タイプE'		
120時間以上		タイプC'				
120時間未満 64時間以上		タイプD		タイプF		
64時間 未満						

[] 保育の必要性あり
 ↑
↑
 保育の必要性なし

- ① タイプA : ひとり親家庭 (母子または父子家庭)
- ② タイプB : フルタイム共働き家庭 (両親ともフルタイムで就労している家庭)
- ③ タイプC : フルタイム・パートタイム共働き家庭 (就労時間: 月120時間以上+月64時間~120時間の一部)
- ④ タイプC' : フルタイム・パートタイム共働き家庭 (就労時間: 月64時間未満+月64時間~120時間の一部)
- ⑤ タイプD : 専業主婦(夫)家庭
- ⑥ タイプE : パートタイム共働き家庭 (就労時間: 双方が月120時間以上+月64時間~120時間の一部)
- ⑦ タイプE' : パートタイム共働き家庭 (就労時間: いずれかが月64時間未満+月64時間~120時間の一部)
- ⑧ タイプF : 無業の家庭 (両親とも無職の家庭)

※就労されていて、産休・育休・介護休業取得中の方も就労しているとみなして分類しています。

【ニーズ調査の結果による家庭類型別の割合】

以下の表において、「現在」はニーズ調査の結果による現在の就労状況、「潜在」は同じくニーズ調査の結果による母親の就労希望を反映させた家庭類型の実数と割合を示しています。各事業の量の見込みは、潜在家庭類型の割合を用いて算出します。

● 全体(0歳～5歳の家庭類型)

(単位：人、%)

0～5歳 家庭類型	潜在(第1期)		現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	22	5.7%	30	7.5%	30	7.5%
タイプB フルタイム+フルタイム	162	42.2%	161	40.0%	168	41.8%
タイプC フルタイム+パートタイム(月120時間以上+月64～120時間の一部)	76	19.8%	69	17.2%	75	18.7%
タイプC' フルタイム+パートタイム(月64時間未満+月64～120時間の一部)	53	13.8%	22	5.5%	38	9.5%
タイプD 専業主婦(夫)	68	17.7%	119	29.6%	90	22.4%
タイプE パート+パート(双方月120時間以上+月64～120時間の一部)	2	0.5%	1	0.2%	1	0.2%
タイプE' パート+パート(いずれかが月64時間未満+月64～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業+無業	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	384	100.0%	402	100.0%	402	100.0%

○ 内訳(0歳の家庭類型)

(単位：人、%)

0歳 家庭類型	潜在(第1期)		現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	6	4.5%	6	8.6%	6	8.6%
タイプB フルタイム+フルタイム	51	37.8%	23	32.9%	26	37.1%
タイプC フルタイム+パートタイム(月120時間以上+月64～120時間の一部)	36	26.7%	3	4.3%	9	12.9%
タイプC' フルタイム+パートタイム(月64時間未満+月64～120時間の一部)	10	7.4%	5	7.1%	7	10.0%
タイプD 専業主婦(夫)	30	22.2%	33	47.1%	22	31.4%
タイプE パート+パート(双方月120時間以上+月64～120時間の一部)	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート+パート(いずれかが月64時間未満+月64～120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業+無業	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
全 体	135	100.0%	70	100.0%	70	100.0%

○ 内訳(1・2歳 家庭類型)

(単位：人、%)

1・2歳 家庭類型	潜在(第1期)		現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	6	5.5%	10	7.8%	10	7.8%
タイプB フルタイム+フルタイム	51	46.8%	60	46.9%	62	48.4%
タイプC フルタイム+パートタイム(月120時間以上+月64~120時間の一部)	19	17.4%	8	6.3%	10	7.8%
タイプC' フルタイム+パートタイム(月64時間未満+月64~120時間の一部)	17	15.6%	10	7.8%	17	13.3%
タイプD 専業主婦(夫)	15	13.8%	40	31.3%	29	22.7%
タイプE パート+パート(双方月120時間以上+月64~120時間の一部)	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート+パート(いずれかが月64時間未満+月64~120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業+無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	109	100.0%	128	100.0%	128	100.0%

○ 内訳(3~5歳 家庭類型)

(単位：人、%)

3~5歳 家庭類型	潜在(第1期)		現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	10	7.1%	14	6.9%	14	6.9%
タイプB フルタイム+フルタイム	60	42.9%	78	38.2%	80	39.2%
タイプC フルタイム+パートタイム(月120時間以上+月64~120時間の一部)	21	15.0%	58	28.4%	56	27.5%
タイプC' フルタイム+パートタイム(月64時間未満+月64~120時間の一部)	26	18.6%	7	3.4%	14	6.9%
タイプD 専業主婦(夫)	23	16.4%	46	22.5%	39	19.1%
タイプE パート+パート(双方月120時間以上+月64~120時間の一部)	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%
タイプE' パート+パート(いずれかが月64時間未満+月64~120時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業+無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	140	100.0%	204	100.0%	204	100.0%

②量の見込みについて

量の見込みについては、子育て家庭の類型、推計児童数、ニーズ調査により把握した利用意向率をもとに、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等のための手引き」及び「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等の考え方」により算出し、本市の状況を踏まえ補正していきます。

1 教育・保育給付

(1) 特定教育・保育（施設型給付）

① 幼稚園

《現状》

【幼稚園の利用状況】

(単位：園・人)

区分	施設数	園児数 (令和元年5月1日現在)			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
私立	5	162	158	191	511
公立	8	191	173	194	558
合計	13	353	331	385	1,069

《見込み量》

(単位：人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼
見込み量	575	492	552	472	528	452	511	437	506	433
合計	1,067		1,024		980		948		939	

※2号幼： 幼児期の学校教育の利用希望の強い子ども

- ・1号認定(教育標準時間認定)・・・満3歳以上の小学校就学前子どもであって、学校教育のみを受ける子ども
- ・2号認定(保育認定)・・・満3歳以上の小学校就学前子どもであって、保育を必要とする子ども
- ・3号認定(保育認定)・・・満3歳未満の保育を必要とする子ども

《見込み量算出の考え方》

対象家庭 種類	<p>【1号認定】 A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き（パート長時間） C'：フルタイム・パート等共働き（短時間） D：専業主婦 E：パート等共働き（長時間） E'：パート等共働き（短時間） F：共に未就労</p> <p>【2号認定（幼児期の学校教育の利用希望の強い者）】 A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き（パート長時間） C'：フルタイム・パート等共働き（短時間） D：専業主婦 E：パート等共働き（長時間） E'：パート等共働き（短時間） F：共に未就労</p>
対象年齢	3歳～5歳
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した幼稚園・認定こども園利用意向の割合</p>

《量の見込みの補正について(案)》

表郷・大信・東地区の3歳～5歳は、幼稚園への入園となるため、保育園の2号(3歳～5歳)のうち、表郷・大信・東地区に相当する児童数を、保育園の見込み量から控除し、幼稚園の見込み量に加算する補正を行います。

② 保育園

《現状》

【保育園の利用状況】

(単位：園・人)

区分	施設数	児童数 (平成31年4月1日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
私立	10	27	94	111	73	88	91	484
公立	6	27	89	103	51	48	39	357
合計	16	54	183	214	124	136	130	841

【市外施設の利用状況】

(単位：人)

	平成31年4月1日現在
他市町村への保育所(園)入所	7

《見込み量》

(単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		3号	2号	3号	2号	3号	2号	3号	2号	3号	2号
見込み量	0歳児	218	271	211	260	206	249	202	241	196	238
	1・2歳児	468		469		448		435		425	
合計		957		940		903		878		859	

※ 2号 … 満3歳以上の小学校就学前子どもであって、保育を必要とする子ども

3号 … 満3歳未満の保育を必要とする子ども

《見込み量算出の考え方》

対象家庭 種類	【3号認定(0歳、1・2歳)】 A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き (パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E：パート等共働き(長時間) E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労
	【2号認定(3歳～5歳)】 A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き (パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E：パート等共働き(長時間) E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労

対象年齢	0歳～5歳
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み</p> <p>「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した保育事業利用意向の割合</p>

《量の見込みの補正について(案)》

表郷・大信・東地区の3歳～5歳は、幼稚園への入園となるため、保育園の2号(3歳～5歳)のうち、表郷・大信・東地区に相当する児童数を、保育園の見込み量から控除し、幼稚園の見込み量に加算する補正を行います。

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 地域子育て支援拠点事業

《現状》

(単位:人(年間延べ利用親子人数))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用人数	12,459	16,196	14,232	14,803

《見込み量》

(単位:人回(年間延べ利用親子人回数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	16,272	16,104	15,504	15,096	14,736

《見込み量算出の考え方》

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う事業
対象家庭類型	A:ひとり親 B:フルタイム共働き C:フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C':フルタイム・パート等共働き(短時間) D:専業主婦 E:パート等共働き(長時間) E':パート等共働き(短時間) F:共に未就労
対象年齢	0歳～2歳
算出方法	●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み 「量の見込み(人回)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」

	※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝「利用意向率」×「利用意向回数」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した地域子育て支援拠点事業を利用している人及び今後利用したい人の割合 ※「利用意向回数」＝利用意向がある人の平均利用回数
--	--

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きでは全ての家庭類型が対象となっていますが、ひとり親家庭・フルタイム共働きの利用はほぼ無いため、見込み量を補正します。

(2) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

《現状》

※事業未実施

《見込み量:0歳～5歳》

(単位:人日(年間延べ利用人数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	7	7	7	7	7

《見込み量算出の考え方》

事業概要	保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業
対象家庭類型	A:ひとり親 B:フルタイム共働き C:フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C':フルタイム・パート等共働き(短時間) D:専業主婦 E:パート等共働き(長時間) E':パート等共働き(短時間) F:共に未就労
対象年齢	0歳～5歳
算出方法	●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み 「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝「利用意向率」×「利用意向回数」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した泊りがけの預け先で「ショートステイを利用」及び「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した人の割合 ※「利用意向回数」＝「ショートステイを利用」及び「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した人の平均回数

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きにより算出した見込み量は0(利用意向なし)となりますが、ニーズ調査における市独自の設
 間においては、市で取り組んで欲しい施策としてニーズがあることから、第1期計画に準じた見込み量と
 します。

(3)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

《現状》

(単位：人日(年間延べ利用人数))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
未就学児	368	275	289	580
小1～小3	172	126	174	127
小4～小6	0	54	39	149
合計	540	455	502	856

《見込み量》

(単位：人日(年間延べ利用人数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未就学児	549	535	514	499	490
見込み量(低学年)	120	113	116	110	105
見込み量(高学年)	144	145	140	137	130
合計	813	793	770	746	725

《見込み量算出の考え方》

事業概要	子育てを手伝ってほしい人と子育てを手伝ってあげたい人が会員になり、子 育てを支え合う事業
対象家庭 類型	A:ひとり親 B:フルタイム共働き C:フルタイム・パート等共働き(パ ート長時間) C':フルタイム・パート等共働き(短時間) D:専業主婦 E': パート等共働き(短時間) E:パート等共働き(長時間) E':パート等共 働き(短時間) F:共に未就労

対象年齢	0～5歳児
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み</p> <p>「量の見込み」(人日) = 「家庭類型別児童数」×「利用意向」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」 = 「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向」 = 「利用意向率」×「利用意向日数」</p> <p>※「利用意向率」 = ニーズ調査により把握した利用意向の割合</p> <p>※「利用意向日数」 = 利用意向を示した人の平均日数</p>

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きにより算出した見込み量は、現状と乖離しているため、直近(平成30年度)の実績を踏まえ補正を行います。

(4)一時預かり事業

①一時預かり事業(幼稚園型)

《現状》

(単位：人日 (年間延べ利用人数))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用人数	50,255	47,065	52,284	44,594

《見込み量 3歳～5歳》

(単位：人日 (年間延べ利用人数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	44,542	42,697	40,874	39,558	39,175

《見込み量算出の考え方》

事業概要	幼稚園に入園している児童について、通常の保育時間以外に保護者の希望により、認定こども園、幼稚園において、預かり保育を実施する事業
対象家庭類型	<p>【1号認定】</p> <p>A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労</p> <p>【2号認定(幼稚園希望)】</p> <p>A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E'：パート等共働き(短時間) E：パート等共働き(長時間) E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労</p>
対象年齢	3歳～5歳

算 出 方 法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み</p> <p>【1号認定による利用】</p> <p>「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向」＝「利用意向率」×「利用意向日数」</p> <p>※「利用意向率」＝ニーズ調査により把握した幼稚園利用者の不定期事業利用希望割合</p> <p>※「利用意向日数」＝利用意向を示した人の平均日数</p> <p>【2号認定による利用】</p> <p>「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向」＝2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される人の年間の就労日数</p>
---------	---

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きによる算出では、1号認定が含まれていますが、現状、1号認定の利用は無いため、控除いたします。また、国の手引きでは就労日数を260日(5日×52週)として算出しますが、現状と乖離しているため、直近(平成30年度)の実績を踏まえ補正を行います。

② 一時預かり事業(幼稚園型を除く)

《現状》

(単位：人日(年間延べ利用人数))

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用人数	2,467	2,672	2,509	2,521

《見込み量 0歳～5歳》

(単位：人日(年間延べ利用人数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	2,471	2,409	2,305	2,234	2,200

《見込み量算出の考え方》

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、保育園において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業
対象家庭類型	A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労

対象年齢	0～5歳
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み 「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」－「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(1号認定による利用のみ)の利用意向日数」－「ニーズ調査により把握した不定期事業の利用状況におけるベビーシッター等の利用日数」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝「利用意向率」×「利用意向日数」 ※「利用意向率」＝ニーズ調査により把握した利用意向の割合 ※「利用意向日数」＝利用意向を示した人の平均日数</p>

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きでは、ひとり親家庭、フルタイム共働き、フルタイム・パート等共働き(パート長時間)が含まれていますが、それらの家庭の利用は無いこと等を踏まえ補正を行います。

(5)時間外(延長)保育事業

《現状》

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用人数	58	53	52	34

《見込み量 0歳～5歳》

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	26	37	38	40	34

《見込み量算出の考え方》

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を行う事業
対象家庭類型	A：ひとり親 B：フルタイム共働き C：フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C'：フルタイム・パート等共働き(短時間) D：専業主婦 E：パート等共働き(長時間) E'：パート等共働き(短時間) F：共に未就労
対象年齢	0歳～5歳
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した利用意向の割合</p>

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きにより算出した見込み量には幼稚園が含まれていますが、本市の時間外(延長)保育事業は、幼稚園を対象としていないため、その分を控除する補正を行います。

(6)病児保育事業

《現状》

(単位：人日(月間延べ利用人数))

	平成31年4月	平成31年5月	平成31年6月	平成31年7月
延べ利用人数	12	6	18	23

《見込み量》

(単位：人日(年間延べ利用人数))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込み量	250	262	275	288	302

《見込み量算出の考え方》

事業概要	病気(回復期を含む)の子どもについて、保護者が就労など家庭での保育が困難な場合に預けることができる事業。
対象家庭類型	A:ひとり親 B:フルタイム共働き C:フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C':フルタイム・パート等共働き(短時間) D:専業主婦 E:パート等共働き(長時間) E':パート等共働き(短時間) F:共に未就労
対象年齢	0歳～5歳
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み</p> <p>「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向」＝「利用意向率」×「利用意向日数」</p> <p>※「利用意向率」＝ニーズ調査により把握した対象事業を利用したいと回答した人の割合</p> <p>※「利用意向日数」＝利用意向を示した人の利用意向日数</p>

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きにより算出した見込み量は、現状と乖離しているため、平成31年度の実績等を踏まえ見込み量を設定いたします。また、事業の認知度の高まりに伴う、見込み量の増加を想定します。

(7)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

《現状》

(単位:人(年間登録者数)、5月1日現在)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
登録者数	667	212	698	217	706	175	720	265
合計	879		915		881		985	

《見込み量》

(単位:人(利用意向人数))

	令和2年度						令和3年度					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
見込み量	277	225	243	181	77	37	243	257	203	178	82	36
低学年・高学年	745			295			703			296		
計	1,040						999					

	令和4年度						令和5年度					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
見込み量	259	226	232	150	81	38	237	241	204	171	68	38
低学年・高学年	717			269			682			277		
計	986						959					

	令和6年度					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年
見込み量	214	220	217	150	78	32
低学年・高学年	651			260		
計	911					

《見込み量算出の考え方》

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業
対象家庭型	A:ひとり親 B:フルタイム共働き C:フルタイム・パート等共働き(パート長時間) C':フルタイム・パート等共働き(短時間) D:専業主婦 E:パート等共働き(長時間) E':パート等共働き(短時間) F:共に未就労
対象年齢	5歳児
算出方法	<p>●国の手引きによる令和2年度～6年度の量の見込み</p> <p>「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」</p> <p>※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」</p> <p>※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した小学校低学年時及び高学年時の利用意向の割合</p>

《量の見込みの補正について(案)》

国の手引きでは、5歳児の保護者を対象に、小学校に入学後の低学年時と高学年時について、放課後の時間を過ごさせたい場所で、放課後児童クラブを選択した割合をもとに見込み量を算出することとされていますが、現状、高学年は登録者が少なくなる傾向があるため、そのことを踏まえ見込み量を補正します。

(3) 計画骨子案について

第2期白河市子ども・子育て計画 骨子案	
(案)	各章の概要
<p>第1章 計画策定にあたって</p> <p>1 計画策定の背景と目的 2 計画の性格と位置付け 3 計画の期間 4 計画の策定体制と策定の経緯</p>	<p>○第1章</p> <p>・計画策定にあたっての基本的な事項を記載。</p>
<p>第2章 子ども・子育てをとりまく現状</p> <p>1 人口と世帯の状況 2 家族や地域の状況 3 将来の子どもの人口 4 子育て関連施設・事業の状況 5 子ども・子育てに関する実態と意向 (ニーズ調査結果から) 6 子ども・子育てに関する課題の整理</p>	<p>○第2章</p> <p>・各種統計データやニーズ調査結果から、本市の子ども・子育てをとりまく現状について記載。</p>
<p>第3章 計画の基本的な考え方</p> <p>1 子ども・子育てビジョン(基本理念)と基本目標 2 施策の体系</p>	<p>○第3章</p> <p>・計画の基礎となる基本理念、基本目標、施策の体系を記載。</p>
<p>第4章 基本施策</p> <p>※今後の会議において協議</p>	<p>○第4章</p> <p>・基本目標に対応する施策を記載。</p> <p>(参考：第1期計画の基本施策)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ゆとりのなかで安心して子育てのできるまち 2 子どもを生き育てることに喜びを実感できるまち 3 安全で快適に子育てができるまち 4 子どもが心身ともに健やかで明るく育つまち 5 子どもたちの人権を尊重するまち
<p>第5章 子ども・子育て支援事業に係る量の見込みと提供体制</p> <p>※今後の会議において協議</p>	<p>○第5章</p> <p>・国が今後定める「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」により、計画への記載が求められる項目について記載。</p> <p>(参考：第1期計画の記載項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども・子育て支援事業の推進 2 教育・保育提供区域の設定 3 子ども数と家族類型の推計 4 教育・保育給付 5 地域子ども・子育て支援事業 6 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保 7 計画の推進
資料編	